平成24年						行政事業レ			ピューシ-	(内閣府)					
*	業名	女性に対する暴力の根絶に向けた取組						担当部局庁			男女共同参画局			作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度		平成16年度					担当課室			推進課暴力対策推進室			室長	畠山	貴晃	
会計区分		一般会計					施策名			65女性に対する暴力の根絶に向けた取組					B	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		配偶者からの暴力の防止及び 被害者の保護に関する法律、 男女共同参画基本法					関係90計画、通知等			配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に 関する基本方針、男女共同参画基本計画、人身取引対策行 動計画2009						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		を、総 な家庭	合的な医内にお	く社会	に徹底し、根 め潜在化して	絶に	となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの認識に向けた取組を促進する。特に、配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難いことから、その防止及び被害者の保護のための取組を促進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		国民に対し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発・教育の充実を図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設け、集中的、総合的に広報啓発を行うとともに、若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者支援の取組を促進するため、地方公共団体や民間の支援者等に対し、研修を行うとともに、先進的な事例の収集も行う。														
実施	施方法	☑直接	接実施	☑委	託・請	:請負 □補助		助 口負担			口交付	口貸付	□貸付 □その)他	
						21年度	22年度				23年度	24年	24年度		25年度要求	
		予 -	当初予算			77	76				88	75				
74	車額・ 行額 :百万円)	算	算補正予算の					1044			0	0	0			
執		状	状 繰越し等			0		0			0	0	0			
(単位		況	計 90			1120			88	75						
		執行額		額		72		653			58					
		執行率(%)				79.9%		58.3%			66.0%					
ch == r	目標及び	成果指標 女性に対する暴力に関するポスター等の配布 箇所数							単位	ż	21年度	22年度	22年度 23年		(標値 年度)
成身	a 保及ひ !実績 !トカム)						成果実績	箇瓦	f	全地方公共団体	岩手・宮城・福島を除 〈44地方公共団体	全地方公	共団体	全地プ	5公共団体	
							達成度	%		100	94	100		_		
成里日	目標及び	成果指標							単位	ż	21年度	22年度			(目標値 年度)
成	限実績 トカム)	 配偶者からの暴力被害者支援のた& 官民連携促進ワークショップ事業によ						成果実績	%	% —		_	管理職88.7% 相談員91.8%		80	%以上
		ケートにおいて「満足した」とする評価の割省						達成度	%		_	· — 100		1	_	
~r=1.4	e im mark	活動指			指標	二			単位	ż	21年度	22年度	23年	度	24年原	度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		満年層を対象とした予防啓発教材等を用いた 指導者研修の実施回数					た	活動実績	回		_	5	8	8 –		_
		指導者)実施回数			(当初見込 円 み)		_	(5)	(6)	(6)					
単位当たり コスト		(円)				/)		算出根拠								
				24年度当初	予算	25年度要求	ţ				主	な増減理由				
平成	諸謝金			53												
2 4 . 2	職員旅費		2													
	委員等旅費		1													
5	庁費		11													
年度予算内訳	情報処理業務庁費		8													
算																
訳																
		計		75									_			

事業所管部局による点検								
	評価	項目	評価に関する説明					
目的・予算の	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	配偶者からの暴力等女性に対する暴力は、犯罪となる 行為をも含む重大な人権侵害であり、男女共同参画社					
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	会を形成していく上で克服すべき重要な課題である。国際的にも重要な課題として取り上げられ、国連女子差別					
	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	撤廃委員会等からも国として被害者支援に係る必要な 措置を取るよう要請されている。					
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
金の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	支出先の選定に当たっては基本的に一般競争入札を行い、コストの削減に努めており、また、毎年度抜本的な見					
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	直しを含めた検討を行いつつ、効率化・改善を図り、 効果的なサービスを提供するよう努めている。さらに					
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	方公共団体や民間団体との連携も密に行い、協力して 経費の分担や縮減にも努めている。					
·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	タ性に対する暴力の根絶に向けて、「女性に対する暴力 をなくす運動」等により国民一般への周知を図るととも					
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	でなくり連動 寺により国氏 版へい周和で図るとこも に、実際に被害者支援を行っている配偶者暴力相談支 接センターの職員及び婦人相談員その他行政担当者に					
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	加え、民間団体並びに予防啓発の観点から20代を中心					
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	とする若年層等、幅広い関係者に対して研修を行うことにより、国として全国的に暴力被害者支援施策を行って おり、また、社会における問題意識の向上や施策の立					
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省「婦人保護事業」	案・展開に資する調査研究を行うことで、当該事業の効					
不具	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 率化・改善にも努めている。成果実績及び活動実績 標値はすべて達成している。					
使 結 果	 契約から納品まで進捗管理を適切に行い、実施状況を把握している。 女性に対する暴力をなくす運動等啓発経費については、効果的な広報展開のため、ポスター等のキャンペーンの実施に当たり、民間団体との連携やホームページの活用を行っている。 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費については、委託先業者等との随時の確認・協議により、実施状況の把握に努めている。 参加者等へのアンケートの実施により、事業目的に照らした効果の把握に努めるほか、事業実施前後及び実施期間中に検討会を開催し、実施状況の把握に努めている。 今後も、広報展開を行うに当たり、民間とのタイアップをさらに深めるなどの方策の検討を行うほか、より啓発効果が上がるような公共施設等に、ポスター等の配布先を精査・重点化していくこととするほか、指導教材については、より啓発効果が上がるような教育現場等での活用を図ることとしている。 今後は、より効率的・効果的な周知・広報を行うとともに、より一層ニーズに応じた事業展開を検討する。 							

予算監視・効率化チームの所見

部改善

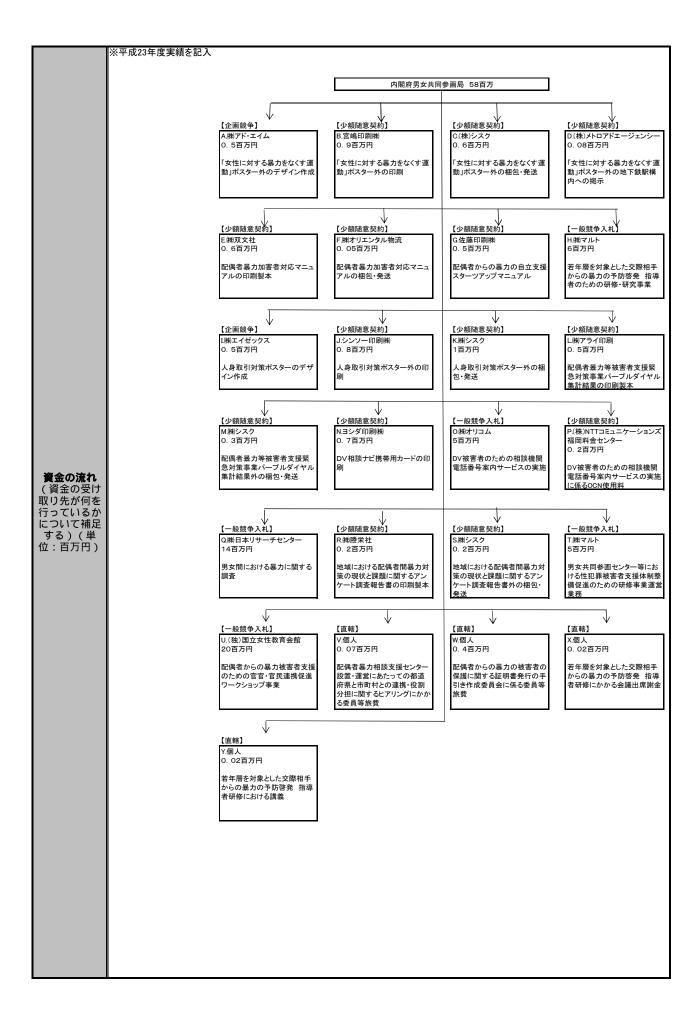
成果実績(アウトカム)が100%達成できていることから、引き続き維持するよう努めると同時に、予算の効率的な執行を行うことと し、執行実績を概算要求に反映するべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

所見に基づき、昨年度執行実績を踏まえ、各事業の見直しを行い、より実行に即した効果的且つ効率的な計画を立て、研修回数及 び全国共通ダイヤル通話料の低減並びにポスター等の配布箇所の精選等により、減額要求を行った。また、複数年度に渡る調査 を可能な限り前倒しで行い、来年度の要求額を大幅に減少させた。

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

関連する過去のレビューシートの事業番号



		H.		U.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	諸謝金	若年層を対象とした交際相手からの 暴力の予防啓発指導者のための研 修研究事業	6	諸謝金	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・ 官民連携促進ワークショップ事業	20		
	計		6	計		20		
		0.	A ##					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	情報処理業務庁費	DV被害者のための相談機関電話番号案内サービスの実施	5					
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ								
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費								
目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	計		5	計		0		
		Q.						
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	諸謝金	男女間における暴力に関する調査	14					
	計	Ţ	14	計		0		
	費目	T. 使 途	金額	弗口	/± 'A	金額		
		男女共同参画センター等における性 犯罪被害者支援体制整備促進のた	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)		
		めの研修事業運営業務						
	計		5	計		0		

支出先上位10者リスト U.

U.							
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率					
1 (独)国立女性教育会館	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業	20 2 –					
Q.							
支 出 先	業務概要	支 出 額 入札者数 落札率					
1 (株)日本リサーチセンター	男女間における暴力に関する調査	14 2 —					
Н.							
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率					
1 (株)マルト	若年層を対象とした交際相手からの暴力の予防啓発指導者のため の研修・研究事業	6 2 —					
т.		 					
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率					
1 (株)マルト	男女共同参画センター等における性犯罪被害者支援体制整備促進 のための研修事業運営業務	5 2 —					
0.							
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率					
1 (株)オリコム	DV被害者のための相談機関電話番号案内サービスの実施	5 1 —					
K.							
支 出 先	業務概要	支 出 額 入札者数 落札率					
1 (株)シスク	人身取引対策ポスター外の梱包・発送	1 随意契約 -					
В.							
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 入札者数 落札率					
1 宮嶋印刷㈱	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター外の印刷	0.9 随意契約 —					
J							
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 入札者数 落札率					
1 シンソ一印刷㈱	人身取引対策ポスター外の印刷	0.8 随意契約 —					
N.							
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 入札者数 落札率					
1 ヨシダ印刷(株)	DVナビ携帯用カードの印刷	0.7 随意契約 —					
E							
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率					
1 ㈱双文社	配偶者暴力加害者対応マニュアルの印刷製本	0.6 随意契約 —					